

第7回 向日市子ども・子育て会議 議事要点録

○日 時 平成27年10月27日（火）1時30分から

○場 所 向日市民会館 第5会議室

○出席者 （出席委員14人）

安藤和彦委員（会長）、青木賀代子委員、緒方智子委員、風谷千賀子委員、川口博司委員、櫻井 成委員、四方貴之委員、島田衛委員、高山紀公子委員、田中久美子委員、津田陽委員、三沢あき子（代理：山本）委員、宮地健一委員、宮前昭宏委員（50音順）

（事務局9人）

植田健康福祉部長、野田教育部長、水上健康福祉部副部長、清水教育次長兼生涯学習課長、坂野健康福祉部副部長兼子育て支援課長、浦本教育総務課長、大原子育て支援課副課長、紺野子育て支援課副課長兼子育て支援係長、高岸生涯学習課係長

○欠席者 （委員6人）

岡崎真理委員、川原真理子委員、田中利和委員、築山剛委員、花安肇委員、山近勤委員、

○内容

- （1）平成27年度 子ども・子育て支援事業計画に係る〔拡大〕及び〔新規〕取り組み事業について 資料：1
- （2）保育所定員・入所児童数及び保育必要量の見込みについて 資料：2

議事1 平成27年度 子ども・子育て支援事業計画に係る〔拡大〕及び〔新規〕取り組み事業について 資料：1

・事務局

（資料：1に基づき説明）

・委員

国が進める1号認定（幼児教育）と2号・3号認定（養育・保育）が一緒になる認定こども園について、市はどのように考えているのか。

留守家庭児童会についても、現在は4年生までであるが、保護者の方は6年生まで希望されている方が多いように聞いている。今後、どのようになるのか。

安全な場所で子どもを守っていくのは、私たちの責任であると考えている。市はどう考えるのか。

・事務局

認定こども園の問題については、国の子ども・子育て新制度のもと親の就労状況等に関係なく同じ施設でお預かりできるということで、国も保育園や幼稚園からの認定こども園への転向を推奨しているところである。

教育（1号）と保育（2号・3号）の両方を受け入れられる施設としては、保育時間や保育料の違いなど、運営面や保護者の人間関係等困難なことがあるように聞いているが、市としても、市内の保育所や幼稚園から認定こども園へ

転向したいとの意向があれば、情報提供や申請に係る府との協議などできるかぎり支援していきたいと考えている。

・ 委 員 認定こども園については、待機児童解消策という観点から捉えてほしくないと思っている。いままで、幼稚園は、京都府から定員の拡大について控えるよう指導されてきた経緯がある。しかしながら、新制度による国の認定こども園への転向推奨ということから、いままで保育園であったのが幼稚園部分（1号認定）の定員を増やすことにより、認定こども園としてスタートすることとなる。これについては、行政運営上非常に矛盾が生じていると考えている。

・ 事務局 留守家庭児童会の問題については、この4月から対象年齢を6年生まで拡大しており20人ほどが利用している。また、夏休みには青少年に関わる団体を中心となり遊び等を通じた「子どもの居場所づくり」も実施するなど、子どもたちの健全育成や安全確保に関する取り組みも実施している。

・ 委 員 「子どもの居場所づくり」の問題で何か拡張したとかそういうものはないのか。どういう人材の方にどういったことをしてもらっているのか。

・ 事務局 地域の方が積極的に関わり、地域の歴史や由来を話してもらうなど、小学校ではできない授業を行う、「学校支援地域本部事業」というものを実施している。

・ 委 員 保育所の入所希望について、市の定員拡大の幅以上に保育需要の伸びはあると考えており、まだまだ保育所定員の拡大は必要と考えている。また、認定こども園について、実態が見えないということもあるが、子どもの利用時間や保育料の体系、さらには子どもの生活パターンなどあまりにも違いのあるものが、一つの施設に入っているということで、本当にうまく運営できるのか疑問を感じている。

・ 事務局 認定こども園への移行調査の結果について、「検討したい」と回答されている市内の認可保育所についても、まだ、具体的にどのようなことを検討されているのかも明らかにされていない段階であり、今後、先進地などの例を参考に協議を行っていきたい。

・ 委 員 幼稚園も早朝保育や夕方までの預かり保育を実施されるなど、保育園に近づいておられる。早い段階から認定こども園で同じ教育なり保育を受けられることは、よいことだと思う。今も小学校に上がる段階では保育所出身の子はしっかりしているというようなこともあるが、これからはなくなるのではないかと考えている。

・ 委 員 国が進める認定こども園との説明があったが、国はすべての子どもに同じように幼児教育が受けられるよう、今後制定されるであろう「幼児教育振興法案」に基づき施策を進めている。しかしながら、この認定こども園については、いろいろな問題を抱えていると考えている。

議事２ 保育所定員・入所児童数及び保育必要量の見込みについて 資料：２

- | | |
|------|---|
| ・事務局 | (資料：２に基づき説明) |
| ・委員 | 保育園経営者であるが、ここ５年間位は相当な保育士不足が生じている。市の保育所入所申し込み受付期間は１月であり、２月末になりようやく入所児童数が確定する状況である。それまでは４月当初の児童数をある程度予測して保育士を確保しているが、要配慮児と判明した場合の加配も同様、実際足りない状況になった場合は保育士確保がかなり困難な状況である。要望となるがもう少し早く当初入所児童数を確定し連絡してほしい。 |
| ・事務局 | 受付期間も考慮するなど、なるべく早くお知らせできるようにしたい。 |
| ・委員 | 保育所運営費については、人件費が大半である。概数では何ともしがたいので、確定数でお願いしたい。 |
| ・委員 | 市が行う入所に係る利用調整について、どのような考え方で行っているのか。 |
| ・事務局 | 一義的には、保護者の就労等による保育を必要とする度合を現した点数表を作成し、点数の高い者から順次第一入所希望保育所に入っている。
しかしながら、当該保育所を希望される方が多数おられたり、入所希望児童数における年齢のばらつきなど、いろいろな要素がある中で、多くの方に入所していただけるよう利用調整をしている。 |
| ・委員 | 計画における保育所入所児童見込み数を参考に、年度当初の児童数を推計しているが、年度の途中入所もあり年度当初見込み数よりも児童数が増加していくのが慣例のようになっている。保育所経営者としてできるだけ待機児童を出さないよう努力している。 |
| ・委員 | 桂川洛西口新市街地における児童数の増加により、ここ数年は市内の児童数の増加が見込まれるが、将来的には少子化傾向により児童数の減少が見込まれるとの説明があったが、計画記載の児童数の見込みはまだまだ少ないのではないか。保護者として、共働き世帯の増加や女性の社会進出など保育重要の高まりをひしひしと感じている。 |
| ・委員 | 計画では桂川洛西口新市街地について、平成２６年９月末現在の住宅開発届出分による人口増加を見込んでいと記載されている。先日も新聞で４００戸の大型マンションが建設されるとの記事もあったが、どのあたりまで見込んでいるのか。
今後も、実態とかい離がないような計画見込みをたててほしい。 |
| ・事務局 | 計画においては、ご指摘の平成２９年３月に完成する４０４戸のマンション及び平成２７年６月から平成２８年３月の間に完成または完成予定のマンションを併せ合計８３６戸を見込んでいる。 |
| ・委員 | 保育園の改築を考えているが、改築に係るローン等を考慮すると、今後２０年先の児童数を考える必要がある。今は児童人口が増えるからと新に市内で認 |

可保育所を建設したいという事業者も現れるであろうが、将来的な児童人口の減少等を考えるに、設置について慎重になって考えてほしい。

・委員 人口が増加し児童が増えるから保育所という発想ではなく、幼稚園において本来の幼稚園の時間帯を超える預かり保育を実施するなどしている。そういったところに市が補助金を出すなど、幼稚園が行う保育所としての役割を強化していった方が、効率的かつ効果的な方法ではないか。

・委員 たまたま、市長にインタビューする機会があった。市の人口把握については、住民票を移してもらうまで分からないとおっしゃっていた。私も子育て支援拠点において、市内に転入する予定の方から育児や保育所等の入所相談を受けることが多々あるが、本当に市内に来られるのか分からない。役にたっているのか不安になることがある。

・事務局 計画記載の人口推計は、各年齢ごとの過去5年間の変化率を使用した統計上のコーフォートという手法を用いて、先程のマンション計画も含め推計値を出したものであり、実態と大きくかい離することはないと考えている。

以 上